

社福法人

社会福祉法人等利用者負担軽減申請にかかる申告書

①収入申告

※世帯で150万円以上(1人増えるごとに50万円加算)は該当しません。

※施設入所者については、入所前の世帯で記入してください。

	本人	世帯員(続柄)	世帯員(続柄)	世帯員(続柄)
氏名				
公的年金	老齢年金・退職年金等 円	老齢年金・退職年金等 円	老齢年金・退職年金等 円	老齢年金・退職年金等 円
福祉年金等	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・雇用保険等 円	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・雇用保険等 円	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・雇用保険等 円	遺族年金・障害年金・老齢福祉年金・雇用保険等 円
給与収入	円	円	円	円
仕送り	円	円	円	円
その他	円	円	円	円
合計金額	円	円	円	円
市民税の課税状況	課税・非課税	課税・非課税	課税・非課税	課税・非課税

※「障害年金・遺族年金・恩給・老齢福祉年金等がある方・・・前年中の年金額がわかる書類(写)を添付してください。

※転入等により、城陽市に税情報のない方は、前住所の課税証明又は確定申告の控え等を添付してください。

②預貯金等

※世帯で350万円以上(1人増えるごとに100万円加算)は該当しません。

現金	有・無	円		
預貯金 有・無	金融機関等	口座名義	口座番号	預貯金額
	銀行・信金 農協・郵便局			円
	銀行・信金 農協・郵便局			円
	銀行・信金 農協・郵便局			円
	銀行・信金 農協・郵便局			円
	銀行・信金 農協・郵便局			円
	銀行・信金 農協・郵便局			円
有価証券	有・無	種類	額面	評価概算額
				円

※公的年金受給等の預貯金通帳を提示してください。

裏面もあります⇒

③不動産

※本人及び世帯員が居住用以外の資産をお持ちの場合は、該当しません。

	所 有	種 類	所有者氏名	所在地
土 地	有 ・ 無	宅 地		
	有 ・ 無	田 畑		
	有 ・ 無	山林 その他		
建 物	有 ・ 無	居 住 用		
	有 ・ 無	そ の 他		

④扶養状況

※市民税課税の親族に扶養されている場合は、該当しません。

(1) 市民税での扶養者となっている	1. あり 扶養者の氏名 () 扶養者の住所 () 市民税課税 ・ 市民税非課税 2. なし
(2) 健康保険証の名義人 (後期高齢者医療は除く)	1. 本人 2. その他 健康保険証の名義人 () 住 所 () 続 柄 () 市民税課税 ・ 市民税非課税

前記①～④の各申告内容に相違ないことを再確認します。
 事実と異なることが判明した場合は、減額認定を取り消されても異義ありません。

申請者(被保険者) _____

資産調査承諾書

社会福祉法人等による利用者負担軽減対象の確認のために、金融機関等に対し、私及び世帯員の資産調査することを承諾します。

年 月 日

住 所 _____

被保険者氏名 _____

世帯員氏名 _____

世帯員氏名 _____

世帯員氏名 _____